



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社関西スーパーマーケット 上場取引所 東・大
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 玉村 隆司 (TEL) 072 (772) 0341
四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	28,487	2.5	183	△18.1	248	△16.0	100	△31.3
22年3月期第1四半期	27,795	3.8	224	△40.3	295	△40.7	146	80.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	55	—	—
22年3月期第1四半期	5	17	—	—

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	52,111	24,799	47.6	876	87
22年3月期	51,802	24,966	48.2	882	77

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,799百万円 22年3月期 24,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	8 00	—	8 00	16 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	57,890	4.5	530	43.8	600	21.0	310	—	10	96
通期	115,740	4.3	1,590	15.7	1,700	6.7	900	117.3	31	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	28,740,954株	22年3月期	28,740,954株
23年3月期1Q	459,027株	22年3月期	459,008株
23年3月期1Q	28,281,933株	22年3月期1Q	28,282,393株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出が継続的な増加を示すとともに、エコカーやエコ家電購入支援などの経済政策の下支えもあり、個人消費の緩やかな回復が見られました。しかしながら、当小売業界においては、業態間競争の激化による商品単価の下落や、お客様の生活防衛意識の高まりによる節約志向が一段と強まるなど、経営環境は依然厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、鮮度の良い商品を安く売り続けることに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化に取り組んでおります。

店舗の新設については、4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）の4店舗を新設いたしました。瓢箪山店、江坂店および善源寺店の3店舗は、既存店舗とのドミナントを形成する地域へ出店し、小商圏高頻度来店の店づくりに取り組みました。また、萬崎菱木店は、新たな地域でドミナントを形成すべく鮮度の良い商品をディスカウント価格で提供し、地域の認知度アップに取り組みました。

営業面では、鮮魚売場でおお客様の評判を得るため、鳥取県境港等の漁港から直送の獲れたて鮮魚のトロ箱市や日本海で漁獲された天然本マグロの販売など、鮮度の良い商品をお安く提供いたしました。また、ローコスト体制づくりとして、グロスリー商品の営業時間外集中補充作業の推進や日配商品の自動発注システムの実験と検証を繰り返すなど、店内作業削減と作業効率の向上に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の営業収益は284億87百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億83百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は2億48百万円（前年同期比16.0%減）、四半期純利益は1億円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は521億11百万円となり、前連結会計年度末比3億8百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額12億24百万円、有価証券の減少額6億99百万円、繰延税金資産の減少額58百万円、差入保証金の減少額1億29百万円によるものであります。なお、純資産は247億99百万円となり、前連結会計年度末比1億66百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少額1億25百万円、その他有価証券評価差額金の減少額41百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、配当金の支払等がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上や未収入金の減少による収入等があったため前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し、59億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17億48百万円（前年同期は14億87百万円の獲得）となりました。これは主に、未払費用の増加額9億3百万円、未収入金の減少額7億99百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億47百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入1億42百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出7億円、無形固定資産の取得による支出61百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億26百万円（前年同期は5億32百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額2億16百万円、リース債務の返済による支出1億10百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月30日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,320千円減少し、税金等調整前四半期純利益は37,515千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,053	3,822,698
売掛金	813,413	822,697
有価証券	1,149,892	1,849,785
商品	2,271,917	2,189,020
貯蔵品	51,137	57,486
繰延税金資産	449,822	508,351
その他	1,017,175	1,660,642
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	10,793,097	10,903,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,772,422	7,487,081
機械装置及び運搬具（純額）	185,265	148,967
工具、器具及び備品（純額）	643,849	642,242
土地	15,254,294	15,242,537
リース資産（純額）	1,237,502	711,836
建設仮勘定	28,035	333,443
有形固定資産合計	25,121,369	24,566,108
無形固定資産	282,020	280,678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,027,954	3,083,663
差入保証金	10,080,789	10,210,163
繰延税金資産	669,748	655,588
その他	2,516,957	2,486,420
貸倒引当金	△380,069	△383,069
投資その他の資産合計	15,915,380	16,052,766
固定資産合計	41,318,770	40,899,554
資産合計	52,111,867	51,802,921

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,513,973	6,450,602
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	5,600,000	5,600,000
未払法人税等	78,306	404,945
賞与引当金	268,820	666,409
店舗閉鎖損失引当金	237,546	272,973
その他	3,902,616	3,042,177
流動負債合計	18,401,262	18,237,107
固定負債		
長期借入金	2,600,000	2,800,000
退職給付引当金	1,029,964	1,030,379
事業整理損失引当金	582,198	618,630
長期預り保証金	3,342,396	3,374,438
資産除去債務	82,496	—
その他	1,274,068	776,030
固定負債合計	8,911,123	8,599,478
負債合計	27,312,385	26,836,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,547,518	9,673,254
自己株式	△279,856	△279,841
株主資本合計	24,866,233	24,991,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,751	△25,649
評価・換算差額等合計	△66,751	△25,649
純資産合計	24,799,482	24,966,335
負債純資産合計	52,111,867	51,802,921

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	27,239,233	27,953,550
売上原価	20,870,136	21,497,215
売上総利益	6,369,096	6,456,334
営業収入	556,308	533,682
営業総利益	6,925,404	6,990,017
販売費及び一般管理費		
販売費	819,240	879,339
従業員給料及び賞与	2,422,932	2,497,415
賞与引当金繰入額	281,143	267,521
退職給付費用	116,768	74,856
福利厚生費	339,884	358,842
減価償却費	316,188	367,418
賃借料	1,266,629	1,261,232
その他	1,138,078	1,099,555
販売費及び一般管理費合計	6,700,866	6,806,181
営業利益	224,538	183,835
営業外収益		
受取利息	9,158	5,836
受取配当金	17,701	21,581
受取手数料	30,955	33,394
テナント退店違約金受入益	4,000	1,800
設備負担金受入益	20,245	11,428
その他	30,740	32,111
営業外収益合計	112,801	106,153
営業外費用		
支払利息	32,772	33,510
その他	8,612	7,729
営業外費用合計	41,384	41,239
経常利益	295,955	248,748
特別損失		
固定資産除売却損	10,238	818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
特別損失合計	10,238	37,013
税金等調整前四半期純利益	285,716	211,734
法人税、住民税及び事業税	47,690	52,238
法人税等調整額	91,712	58,977
法人税等合計	139,403	111,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,518
四半期純利益	146,313	100,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,716	211,734
減価償却費	316,188	367,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,448	△415
前払年金費用の増減額 (△は増加)	27,964	△3,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△476,371	△397,589
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△35,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△26,860	△27,418
支払利息	32,772	33,510
固定資産除売却損益 (△は益)	10,238	818
売上債権の増減額 (△は増加)	57,317	9,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,162	△76,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,561	63,370
未収入金の増減額 (△は増加)	—	799,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,471	△24,999
未払費用の増減額 (△は減少)	1,025,064	903,876
その他	292,503	202,338
小計	1,540,834	2,059,658
利息及び配当金の受取額	24,872	31,278
利息の支払額	△45,213	△44,154
法人税等の支払額	△32,496	△298,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,996	1,748,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△311,981	△700,421
有形固定資産の除却による支出	△3,784	△162
無形固定資産の取得による支出	△55,492	△61,213
差入保証金の差入による支出	△1,115	△48,464
差入保証金の回収による収入	295,076	142,838
長期預り保証金の受入による収入	19,511	8,571
長期預り保証金の返還による支出	△27,614	△38,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,399	△647,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△10,722	△110,649
配当金の支払額	△271,100	△216,074
自己株式の取得による支出	△471	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,295	△526,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870,301	574,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,697	5,412,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,358,998	5,987,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。